

## 本庄市地域防災計画の主な改定内容について

### 1 本庄市地域防災計画改定の背景・目的

近年、大規模地震発生の切迫性が指摘されており、ひとたび地震が発生すると甚大な被害が発生することが想定されています。

また、台風や線状降水帯による集中豪雨やゲリラ豪雨が高い頻度で発生するなどの風水害が国内で多発しており、本市においても気象現象による洪水、内水氾濫、土砂災害の発生が想定されます。このように大規模の地震や風水害への対策が喫緊の課題と考えられます。

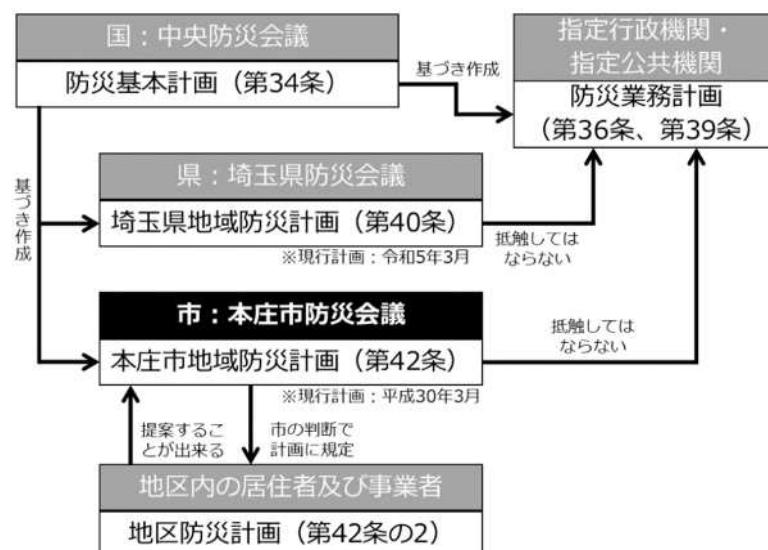
これまで本市では、災害対策基本法第 42 条の規定に基づく「本庄市地域防災計画」により、防災業務を継続的に実施してきました。直近では、平成 28 年に発生した熊本地震などの教訓を踏まえ、平成 30 年 3 月に地域防災計画を改定し、改定以降、災害対策本部設置・運営マニュアルの策定、訓練の実施などの防災業務を実施してきました。

今回の改定は、本市がめざす安全・安心なまちづくりの実現に向けて、地域で起こりえる災害の特徴を整理するとともに、近年の災害対策基本法等の法改正や国・県の各種計画の改定内容との整合を図りながら、より実行性の高い計画に見直しすることを目的とするものです。

### 2 計画の位置づけ

本庄市地域防災計画は、災害対策基本法第 42 条の規定に基づく法定計画であり、市長を会長とする本庄市防災会議が定めるものです。また、市域の災害対策に関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより災害による被害の軽減を図り、住民の生命、身体および財産を保護すると共に、社会秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的として作成されるものです。

【災害対策基本法に定められる防災計画等の体系】



### 3 災害に係る関係法令の改正、国・県の計画等の動向

直近の本庄市地域防災計画の改定（平成 30 年 3 月）以降の災害関係法の改正、国・県の上位・関連計画等の改定経緯は、次のとおりです。

#### 【国・県・本庄市の防災に関わる動向】

国	年度	県、本庄市
防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策の決定 国土強靱化基本計画の改定	平成 30 年 12 月	
	平成 31 年 3 月	本庄市防災ガイドブックの策定
防災基本計画の一部改定 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の改定 国土強靱化年次計画 2019 の策定	令和元年 5 月	
災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律	令和元年 6 月	
	令和 2 年 3 月	本庄市業務継続計画の改定 本庄市災害対策本部設置・運営マニュアルの策定
防災基本計画の一部改定（各編） 首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画の改定	令和 2 年 5 月	埼玉県洪水浸水想定区域の指定（小山川、女堀川） 埼玉県水害リスク情報図の指定（小山川流域、御陣場川流域、神流川）
被災者生活再建支援法の一部改定	令和 2 年 12 月	
	令和 3 年 3 月	本庄市洪水・内水氾濫ハザードマップの改定 本庄市国土強靱化地域計画の策定 埼玉県建築物耐震改修促進計画の改定
災害対策基本法等の一部を改正する法律の施行 水防法及び土砂災害防止法の一部改定 災害救助法の一部改正 避難情報に関するガイドラインの改定 福祉避難所の確保・運営ガイドラインの改定	令和 3 年 5 月	
新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練ガイドラインの改定	令和 3 年 6 月	
	令和 3 年 9 月	本庄市避難所運営マニュアルの改定
要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・活用の手引きの改定	令和 4 年 3 月	埼玉県地域強靱化計画の一部改定
避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針の改定 避難所運営ガイドラインの改定	令和 4 年 4 月	
	令和 4 年 6 月	本庄市災害対策本部設置・運営マニュアルの改定
避難情報に関するガイドラインの改定	令和 4 年 9 月	
防災分野における個人情報の取扱いに関する指針の策定	令和 5 年 3 月	埼玉県地域防災計画の一部改定 本庄市総合振興計画後期基本計画の策定
首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画の改定 南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画の改定 水害ハザードマップ作成の手引きの改定 市町村のための水害対応の手引きの改定	令和 5 年 5 月	

## 4 主な改定内容

---

### ①国・県の防災施策の動向

近年の災害対応の教訓を踏まえ、国は防災基本計画を、県は埼玉県地域防災計画を改定しており、これらの内容と整合を図りました。

#### 主な改定点

- 災害対策基本法の一部を改正する法律
  - ・避難情報の更新（避難勧告、避難指示の一本化）
  - ・避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の努力義務化
  - ・広域避難に係る事前の準備
- 防災基本計画の改定を踏まえた主な改定
  - ・避難所における感染症対策、物資支援の充実化
  - ・女性の視点を踏まえた防災対策の推進
  - ・適切な避難を行うための防災教育等の実施
  - ・盛土による災害の防止に向けた対応
  - ・安否不明者の氏名等公表による救助活動の効率化・円滑化
  - ・地震に関する情報の伝達の追加
- 令和元年東日本台風をはじめとする過去の災害対応からの教訓を踏まえた主な改定
  - ・県民自らの避難行動の理解促進
  - ・災害廃棄物の適正処理体制の確保
  - ・避難所外避難者への支援
- 県の施策等を踏まえた主な改定
  - ・安否不明者等の氏名等公表
  - ・降灰シミュレーションの更新

## ②本市の防災施策等

大規模災害の発生に備え、災害対策本部設置・運営マニュアルの内容と整合を図りながら、職員配備、災害対策本部に関わる各組織のあり方を整理しました。

### 主な改定点

- 防災アセスメント調査結果の反映
  - ・防災アセスメント調査（令和５年度）の結果を踏まえ、物資備蓄計画等を更新
- 業務進捗調査結果の反映
  - ・災害予防計画に記載がある業務に対して進捗調査を実施し、結果を反映
- 組織体制・事務分掌の見直し
  - ・災害対策本部組織体制、事務分掌の見直し
  - 例）受援班の新設（職員班を職員受援班に変更）
  - 災害対応チームの編成 等

## ③より使いやすい計画構成

より使いやすい構成、簡潔な文章を意識し、改定しました。なお、改定に当たっては、平常時の組織における運用を重視し、次のとおりの構成としました。

### 主な改定点

- 災害応急対策計画の構成変更
  - ・時系列要素を排除し、各業務をカテゴリ別に集約、整理
- 災害予防計画の構成変更
  - ・災害応急対策計画と同様の目次構成に変更
  - （各業務の予防段階・応急段階で実施すべきことが比較しやすくなるよう配慮）